

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	264,511,722	固定負債	73,138,533
有形固定資産	241,077,930	地方債	60,113,436
事業用資産	103,790,432	長期未払金	4,572,516
土地	34,664,563	退職手当引当金	8,402,111
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	157,310,438	その他	50,470
建物減価償却累計額	△ 95,433,030	流動負債	8,369,142
工作物	12,228,585	1年内償還予定地方債	6,986,878
工作物減価償却累計額	△ 9,912,384	未払金	336,671
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	910,813
航空機	-	預り金	114,879
航空機減価償却累計額	-	その他	19,901
その他	-	負債合計	81,507,675
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	536,634	固定資産等形成分	269,922,277
インフラ資産	136,468,328	余剰分(不足分)	△ 78,802,437
土地	40,097,427		
建物	1,717,475		
建物減価償却累計額	△ 1,322,051		
工作物	416,810,802		
工作物減価償却累計額	△ 321,061,237		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	225,912		
物品	2,785,930		
物品減価償却累計額	△ 1,966,760		
無形固定資産	286,281		
ソフトウェア	286,281		
その他	-		
投資その他の資産	23,147,511		
投資及び出資金	12,816,197		
有価証券	132,207		
出資金	12,683,990		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,125,458		
長期貸付金	841,419		
基金	8,418,824		
減債基金	-		
その他	8,418,824		
その他	325		
徴収不能引当金	△ 54,712		
流動資産	8,115,793		
現金預金	1,416,251		
未収金	194,071		
短期貸付金	188,969		
基金	5,221,586		
財政調整基金	5,221,586		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,100,437		
徴収不能引当金	△ 5,521		
資産合計	272,627,515	純資産合計	191,119,840
		負債及び純資産合計	272,627,515

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	83,183,694
業務費用	43,070,776
人件費	12,888,671
職員給与費	9,098,110
賞与等引当金繰入額	910,358
退職手当引当金繰入額	1,070,913
その他	1,809,290
物件費等	29,249,211
物件費	16,651,027
維持補修費	821,254
減価償却費	11,758,444
その他	18,486
その他の業務費用	932,894
支払利息	349,920
徴収不能引当金繰入額	60,234
その他	522,740
移転費用	40,112,918
補助金等	12,612,402
社会保障給付	22,071,559
他会計への繰出金	5,114,745
その他	314,212
経常収益	7,647,897
使用料及び手数料	1,994,133
その他	5,653,764
純経常行政コスト	75,535,797
臨時損失	471,495
災害復旧事業費	-
資産除売却損	471,495
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82,581
資産売却益	82,581
その他	-
純行政コスト	75,924,711

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	192,203,194	272,148,644	△ 79,945,450	
純行政コスト(△)	△ 75,924,711		△ 75,924,711	
財源	74,703,729		74,703,729	
税金等	48,600,502		48,600,502	
国県等補助金	26,103,227		26,103,227	
本年度差額	△ 1,220,982		△ 1,220,982	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,263,183	2,263,183	
有形固定資産等の増加		6,714,763	△ 6,714,763	
有形固定資産等の減少		△ 12,261,576	12,261,576	
貸付金・基金等の増加		10,101,787	△ 10,101,787	
貸付金・基金等の減少		△ 6,818,157	6,818,157	
資産評価差額	414	414		
無償所管換等	137,214	137,214		
その他	-	△ 100,812	100,812	
本年度純資産変動額	△ 1,083,354	△ 2,226,367	1,143,013	
本年度末純資産残高	191,119,840	269,922,277	△ 78,802,437	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	71,320,415
業務費用支出	31,207,497
人件費支出	12,146,690
物件費等支出	18,710,887
支払利息支出	349,920
その他の支出	-
移転費用支出	40,112,918
補助金等支出	12,612,402
社会保障給付支出	22,071,559
他会計への繰出支出	5,114,745
その他の支出	314,212
業務収入	79,890,494
税込等収入	48,664,644
国県等補助金収入	23,646,652
使用料及び手数料収入	1,980,294
その他の収入	5,598,904
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,570,079
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,449,392
公共施設等整備費支出	6,469,119
基金積立金支出	7,479,223
投資及び出資金支出	13,962
貸付金支出	7,487,088
その他の支出	-
投資活動収入	14,485,511
国県等補助金収入	2,456,575
基金取崩収入	4,176,909
貸付金元金回収収入	7,657,558
資産売却収入	194,469
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,963,881
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,513,694
地方債償還支出	7,477,996
その他の支出	35,698
財務活動収入	5,670,530
地方債発行収入	5,670,530
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,843,164
本年度資金収支額	△ 236,966
前年度末資金残高	1,538,338
本年度末資金残高	1,301,372
前年度末歳計外現金残高	145,421
本年度歳計外現金増減額	-30,542
本年度末歳計外現金残高	114,879
本年度末現金預金残高	1,416,251

## 令和6年度決算 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕料の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 6 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和 6 年度決算では該当がありません。

#### 4 偶発債務

令和6年度決算では該当がありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、中島霊園事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等と普通会計に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	比 率
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.2
将来負担比率	10.3

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,190,074 千円  
(PFIにより整備する総合体育館に係る将来の負担額 4,800,542 千円)
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,933,395 千円  
(通次繰越額 0 千円、繰越明許費 1,933,395 千円)

##### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 0 千円
- ② 基金借入金(繰替運用)  
会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
標準財政規模	43,103,884
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,224,629
将来負担額	91,512,738
充当可能基金額	24,867,769
特定財源見込額	20,673,245
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	41,952,754

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

1,956,118 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		101,575,200	100,273,828
差額	前年度からの繰越金によるもの	△1,538,338	0
	会計の範囲の相違によるもの	49,219	49,219
	内部取引の相殺によるもの	△39,546	△39,546
資金収支計算書（一般会計等）		100,046,535	100,283,501

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。さらに、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	8,570,079 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,456,575 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,941,227 千円
減価償却費	△11,758,444 千円
賞与等引当金繰入額	△910,358 千円
退職手当引当金繰入額	△1,070,913 千円
徴収不能引当金繰入額	△60,234 千円
資産売却益	82,581 千円
資産除売却損	△471,495 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,220,982 千円

④ 建物のうち 5,250 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 14,000,000 千円、 利子額 6,959 千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	207,042,383	3,902,124	1,808,661	209,135,846	105,345,414	3,588,504	103,790,432
土地	34,776,012	44,835	156,284	34,664,563	-	-	34,664,563
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	155,445,507	3,354,164	1,489,233	157,310,438	95,433,030	3,399,629	61,877,408
工作物	12,232,377	19,645	23,437	12,228,585	9,912,384	188,875	2,316,201
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	192,861	483,480	139,707	536,634	-	-	536,634
インフラ資産	456,254,060	2,665,659	68,103	458,851,616	322,383,288	7,823,715	136,468,328
土地	40,050,486	47,191	250	40,097,427	-	-	40,097,427
建物	1,717,475	-	-	1,717,475	1,322,051	45,510	395,424
工作物	414,299,824	2,528,499	17,521	416,810,802	321,061,237	7,778,205	95,749,565
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	186,275	89,969	50,332	225,912	-	-	225,912
物品	2,644,730	214,560	73,360	2,785,930	1,966,760	273,464	819,170
合計	665,941,173	6,782,343	1,950,124	670,773,392	429,695,462	11,685,683	241,077,930

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,248,344	56,570,605	3,182,659	2,977,235	8,409,610	2,359,710	8,042,269	103,790,432
土地	6,572,477	18,048,399	1,282,498	1,880,849	2,148,719	229,973	4,501,648	34,664,563
立木竹	94,519	-	-	15,131	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	15,262,761	37,194,718	1,874,076	897,659	1,831,548	1,350,513	3,466,133	61,877,408
工作物	43,248	1,109,830	25,535	177,678	122,247	779,224	58,439	2,316,201
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	275,339	217,658	550	5,918	21,120	-	16,049	536,634
インフラ資産	136,070,735	-	-	308	292,126	105,159	-	136,468,328
土地	40,019,536	-	-	-	72,647	5,244	-	40,097,427
建物	395,424	-	-	-	-	-	-	395,424
工作物	95,435,891	-	-	308	213,451	99,915	-	95,749,565
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	219,884	-	-	-	6,028	-	-	225,912
物品	133,598	460,101	1,120	26,260	59,649	95,634	42,808	819,170
合計	158,452,677	57,030,706	3,183,779	3,003,803	8,761,385	2,560,503	8,085,077	241,077,930

### ③投資及び出資金の明細

連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
十勝圏複合事務組合	333,720	333,720
十勝中部広域水道企業団	11,858,815	11,858,815
帯広市土地開発公社	5,000	5,000
(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	10,000	10,000
(株)帯広市農業振興公社	19,000	-
(公財)帯広市休日夜間急病対策協会	10,000	10,000
合計	12,236,535	12,217,535

連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額	(参考)財産に関する 調書記載額
帯広ガス(株)	8,000	-
(株)北海道畜産公社	100,000	-
(株)帯広シティーケーブル	1,007	-
(株)コンサドーレ	200	-
(株)デスティネーション十勝	4,000	-
北海道私学振興基金協会	3,300	3,300
北海道信用保証協会	16,500	16,500
北海道農業信用基金協会	2,000	2,000
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	3,000	3,000
十勝広域森林組合	4,870	4,870
広尾町森林組合	506	506
清水町森林組合	1,037	1,037
(一財)北海道勤労者信用基金協会	3,121	3,121
(一財)とちか勤労者共済センター	5,207	5,207
(公財)北海道学校保健会	550	550
(公財)あしたの日本を創る協会	250	250
(公財)北海道健康づくり財団	49,600	49,600
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,700	1,700
(公財)北海道文化財団	3,510	3,510
(公財)北海道暴力追放センター	8,800	8,800
北海道高速鉄道開発(株)	75,900	75,900
(公財)とちか財団	270,000	270,000
(公財)札幌交響楽団	3,200	3,200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	200
(一財)十勝エコロジーパーク財団	6,200	6,200
地方公共団体金融機構	7,004	7,004
合計	579,662	466,455

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
福祉基金	83,855	14,578	-	-	98,433	98,433
こども未来基金	154,925	26,932	-	-	181,857	181,857
環境基金	89,839	15,618	-	-	105,457	105,457
廃棄物処理施設整備基金	2,073,545	360,465	-	-	2,434,010	2,434,010
農業振興基金	129,185	22,457	-	-	151,642	151,642
森林環境振興基金	80,858	14,056	-	-	94,914	94,914
商工観光振興基金	421,546	73,282	-	-	494,828	494,828
国際親善交流基金	114,379	19,884	-	-	134,263	134,263
都市開発基金	198,709	34,544	-	-	233,253	233,253
帯広の森基金	117,267	20,385	-	-	137,652	137,652
こども学校応援基金	298,496	47,692	-	-	346,188	322,038
帯広市文化基金	35,169	6,114	-	-	41,283	41,283
スポーツ振興基金	179,758	31,249	-	-	211,007	211,007
図書館図書整備基金	54,152	9,414	-	-	63,566	63,566
おびひろ動物園ゆめ基金	413,550	71,892	-	-	485,442	485,442
財政調整基金	4,448,294	773,292	-	-	5,221,586	5,221,586
公共施設等整備保全基金	2,414,993	419,823	-	-	2,834,816	2,834,816
職員退職手当基金	198,435	34,496	-	-	232,931	232,931
合計	11,506,955	1,996,173	-	-	13,503,128	13,478,978

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
アイヌ住宅新築等資金貸付金	1,625	-	423	-	2,048
季節労働者等生活資金貸付金	10,000	-	-	-	10,000
奨学資金貸付金	96,693	-	24,928	-	121,621
地域総合整備資金貸付金	733,101	-	163,618	-	896,719
合計	841,419	-	188,969	-	1,030,388

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	9,517	434
奨学資金貸付金	3,584	116
小計	13,101	550
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	139,263	7,221
固定資産税	66,036	4,072
軽自動車税	7,641	420
都市計画税	12,689	782
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,851	141
使用料及び手数料	43,320	2,066
諸収入	840,557	39,460
小計	1,112,357	54,162
合計	1,125,458	54,712

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	0	0
奨学資金貸付金	1,941	53
小計	1,941	53
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	90,600	2,527
固定資産税	30,049	957
軽自動車税	4,525	124
都市計画税	5,775	184
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,350	37
使用料及び手数料	23,687	649
諸収入	36,144	990
小計	192,130	5,468
合計	194,071	5,521

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	10,004,792	787,143	3,054,157	662,095	943,062	5,054,878	-	-	290,600
公営住宅建設	4,253,140	417,895	3,823,533	-	38,917	368,490	-	-	22,200
災害復旧	196,336	64,810	196,336	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	8,118,665	843,508	4,021,252	317,562	909,826	2,790,125	-	-	79,900
一般単独事業	16,449,563	1,778,019	2,327	4,440,407	3,542,275	7,343,271	-	-	1,121,283
その他	3,481,346	349,098	496,143	227,358	24,487	1,133,402	-	-	1,599,956
【特別分】									
臨時財政対策債	22,106,304	2,303,465	12,410,182	9,695,722	-	400	-	-	-
減税補てん債	44,866	31,571	44,866	-	-	-	-	-	-
退職手当債	1,974,857	349,397	-	-	-	1,974,857	-	-	-
その他	470,445	62,072	86,436	215,113	-	168,896	-	-	-
合計	67,100,314	6,986,878	24,135,232	15,558,257	5,458,567	18,834,319	-	-	3,113,939

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
67,100,314	55,572,504	10,582,069	841,352	49,007	55,382	0	0	0.666%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
67,100,314	6,986,878	6,621,975	6,445,506	6,267,951	5,861,633	21,106,881	10,081,526	3,171,530	556,434

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	56,651	60,234	△ 56,652	-	60,233
退職手当引当金	7,724,105	1,070,913	△ 392,907	-	8,402,111
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	846,838	910,358	△ 846,383	-	910,813
合計	8,627,594	2,041,505	△ 1,295,942	-	9,373,157

2 行政コスト計算書の内容に関する明細  
補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	農業生産体制強化総合推進対策事業	農業協同組合等	523,808	農業生産体制強化に対する補助
	道営水利施設等保全高度化事業	帯広市土地改良区	187,138	道営水利施設に対する補助
	児童福祉施設整備補助事業費	保育所	179,488	保育所改築に係る補助
	その他		135,125	
	計		1,025,559	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,941,350	広域連合に対する医療費負担金
	とちかち広域消防事務組合分担金	とちかち広域消防事務組合	1,924,282	広域消防組合に対する分担金
	価格高騰重点支援給付金	市民	1,181,270	物価高騰対策としての住民税非課税世帯等に対する給付金
	下水道事業会計支出金	帯広市下水道事業会計	1,177,780	下水道事業に対する負担金等
	定額減税補足給付金給付費	市民	1,075,180	所得税の定額減税における不足額の給付金
	ごみ処理施設管理運営費分担金	十勝圏複合事務組合	550,828	ごみ処理施設の管理運営に対する分担金
	多面的機能支払推進費	管理組合	231,669	農業・農村の多面的機能の維持活動に対する補助
	帯広厚生病院運営費補助金	北海道厚生農業協同組合連合会	210,000	帯広厚生病院に対する運営費補助
	物価高騰子育て支援給付金	市民	177,870	物価高騰対策としての子育て世帯に対する給付金
	生活交道路線維持確保事業	路線バス運行事業者	167,906	バス赤字路線に対する運行経費補助
	その他		2,948,708	
	計		11,586,843	
合計		12,612,402		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の内訳

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	22,967,231	
		地方譲与税	1,037,879	
		利子割交付金	10,655	
		配当割交付金	101,493	
		株式等譲渡取得割交付金	156,602	
		法人事業税交付金	424,829	
		地方消費税交付金	4,696,035	
		環境性能割交付金	78,285	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	221,425	
		地方特例交付金	874,850	
		地方交付税	16,442,725	
		交通安全対策特別交付金	22,812	
		分担金及び負担金	389,489	
		寄附金	1,139,499	
		繰入金	36,693	
		小計	48,600,502	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,643,363
			道支出金	813,212
			計	2,456,575
		経常的補助金	国庫支出金	17,741,669
			道支出金	5,904,983
			計	23,646,652
		小計	26,103,227	
合計		74,703,729		
特別会計	税収等	—	—	
		小計	—	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			道支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	—
			道支出金	—
			計	0
	小計	0		
	合計	0		
合計	74,703,729			

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	75,924,711	23,646,652	740,630	39,009,252	12,528,177
有形固定資産等の増加	6,714,763	2,456,575	4,929,900	△ 671,712	-
貸付金・基金等の増加	10,101,787	-	-	9,885,195	216,592
その他	-	-	-	-	-
合計	92,741,261	26,103,227	5,670,530	48,222,735	12,744,769

4 資金収支計算書の内容に関する明細  
資金の内訳

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
要求払預金	1,301,372
合 計	1,301,372